

政 策 企 画 課

1 計画行政の推進

予算科目(款・項・目) 10・05・40 [決算書95ページ]

調布市政における経営方針、基本的施策の企画調整、総合計画(基本構想・基本計画)の策定及び推進等、計画的・総合的な市政経営を推進するため、市長等のトップマネジメントの下、市政経営の基本方針や政策に係る会議、調査の実施、庁内調整など総合的な企画・調整機能を果たすもの

(1) 調布市総合計画策定推進委員会会議の運営

調布市総合計画の推進について、専門的見地から助言を受けるため、調布市総合計画策定推進委員の委嘱を行った。学識・知識経験者(7人)をもって組織 男4人、女3人

平成29年度は、次期基本計画(平成31年度～平成34年度)の策定に当たり、委員から助言を受けた。

(2) 調布市行政経営会議の運営

行政経営の在り方を総合的に検討協議し、より効率的な市政経営を実現することを目的とし、特別職、部長及び会計管理者を構成員とする調布市行政経営会議を開催した。

開催回	開催日	協議検討事項等	出席者数
第1回	平成29年 4月25日	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度行政評価実施方針(案)について (仮称)公共施設マネジメント計画等の策定(案)について 	17人
第2回	平成29年 7月7・10日	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度施策評価結果の報告について 次期基本計画策定に向けた取組について 平成28年度決算の概要及び平成29年度における前年度繰越金活用計画について 行革プラン2015の平成28年度取組状況等について 	17人
第3回	平成29年 8月17日	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度決算の概要について 平成29年度行政評価結果の公表について 行革プラン2015の取組状況の公表について 平成30年度における市政の経営方針(骨子)案について 平成30年度予算編成スケジュールについて 	17人
第4回	平成29年 9月28日	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度における市政の経営方針について 平成30年度予算編成方針について 	17人
第5回	平成29年 11月22日	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度予算編成の現状と今後の予定について 行革プラン2015の取組状況について 	17人

(3) 次年度における市政の経営方針の策定

平成30年度の市政の経営方針について全庁的に意識の共有化を図るため、「1 次期基本計画の策定」、「2 2つの基本的考え方による市政経営の推進」、「3 4つの重点プロジェクト及び2つのアクションへの取組」及び「4 その他、横断的連携課題等への取組」からなる「平成30年度における市政の経営方針について(市長通達)」を通達した。平成29年10月4日に同方針等に関する説明会を開催し、職員に周知するとともに、全文を市ホームページへ掲載した。

(4) 行政評価を活用した総合計画等の推進

行政評価(施策評価、事務事業評価)を通じて、基本計画(平成27年度～平成30年度)の分野別計画31施策のまちづくり指標の現状や基本計画事業ごとの取組実績の総括を調布市まち・ひ

と・しごと創生総合戦略の効果検証と合わせて行うことで、基本計画及び総合戦略の連動性と実効性の向上につなげたほか、施策評価においては、次期基本計画（平成31年度～平成34年度）策定に向け、平成30年代を展望した中長期的な取組の視点を踏まえた評価を実施した。

また、基本計画に位置付けた横断的連携による施策の推進と調布のまちの魅力発信の2つのアクションによる施策全体の効果的な推進を図ったほか、補助金等の適正化に関する評価を並行して実施し、効果的な取組につなげた。

(5) 調布市民意識調査の実施

ア 目的

市民の意識や行動の調査を行い、今後の市政・まちづくりに活用することを目的として、平成16年度から毎年度実施している。

イ 調査対象者

市内在住の満16歳以上の市民を対象とし、住民基本台帳から性別・年齢・地域別の人口構成に合わせて、約3,000人を無作為に抽出した。

ウ 調査方法 郵送による調査票の配布・回収に加え、インターネットによる回答も可能とした。

エ 調査期間 平成29年12月7日から27日まで

オ 回収率等

(ア) 配布数 3,053人

(イ) 回収数 1,374人

(ウ) 回収率 45.0%

(6) 平成30年度における基本的施策の公表

平成30年第1回市議会定例会において市長が表明した「平成30年度における基本的施策」について冊子を発行するとともに、市報で概要を紹介し、全文を市ホームページに掲載した。

(7) 平成30年度市政経営の概要（施策と予算）の作成

予算参考資料として、平成30年度における施策・予算をまとめた「平成30年度市政経営の概要（施策と予算）」を発行するとともに、そのダイジェスト版を市議会議員及び全職員に配付した。

(8) 決算に係る主要な施策の成果に関する説明書の作成

地方自治法第233条第5項の規定により、「平成28年度決算に係る主要な施策の成果に関する説明書」を作成し、公表した。

(9) クリーンセンター移転後の跡地活用の検討

地域要望を踏まえながら、行政課題の解決に資する機能の導入に向け、クリーンセンターの移転後の市有地を有効に活用していくため、幅広い知識と高度な専門性を有するアドバイザーの支援を受け、公民連携手法の導入に係る条件や課題の整理を行うとともに、民間事業者との対話を通じた市場調査（サウンディング調査）を実施した。

2 東京都調布飛行場に関する事務 予算科目（款・項・目）10・05・40 [決算書95ページ]

(1) 調布市調布飛行場対策協議会の運営

東京都調布飛行場（以下「飛行場」という。）に関する東京都からの事前協議事項について協議する組織として、市民（15人以内）と学識経験者（3人以内）で構成する調布市調布飛行場対策協議会を条例により設置しているもの

ア 設置の目的

飛行場の管理運営に関し、市民の生活環境の保全を図るため、下記イに掲げる事項について協議し、その結果を市長に報告するもの

イ 所掌事項

- (ア) 飛行場及び関連施設の新設並びに改良工事（軽微なものを除く。）に関する事。
- (イ) 航空路線の新設及び変更に関する事。
- (ウ) 離着陸の制限等の変更に関する事。
- (エ) 騒音及び安全対策の基本的事項に関する事。
- (オ) 新たな機種種の航空機の飛行場使用に関する事。
- (カ) 飛行場管理者に対する要望事項に関する事。
- (キ) その他市長が必要と認める事項に関する事。

ウ 委員の任期及び委員構成等

- (ア) 任期 平成28年11月18日から平成30年11月17日まで
- (イ) 構成 市民（15人）、学識経験者（3人）をもって組織 男12人、女6人

エ 協議会の開催

開催回	開催日	会議内容等	出席等
第1回	平成30年 1月24日	<p>【報告事項 1件】</p> <p>小型航空機墜落事故に関する経過報告について</p> <p>【協議事項 1件】</p> <p>新たな機種種の航空機の調布飛行場の使用について (協議結果)</p> <p>以下の条件を付し、了承する。</p> <p>(1) 飛行場の諸課題解決に向けた取組として、現在東京都が検討している内容も含め、安全対策の強化及び管理運営の一層の適正化について、今後も、空港管理者としての責任を持って取り組み、事故が起らないよう万全を期すこと。</p> <p>(2) 騒音対策について、今後も引き続きしっかりと取り組み、調布飛行場の周辺住民の生活環境に配慮した対応を行うこと。</p>	<p>出席委員 12人</p> <p>傍聴者 7人</p>

(2) 調布飛行場周辺地域における小型航空機墜落事故への対応

平成27年7月に発生した調布飛行場周辺における小型航空機墜落事故に関して、平成29年7月に国の運輸安全委員会による航空事故調査報告書が公表されたことを受け、三鷹市、府中市、調布市の地元三市から、東京都に対して、事故原因の解明内容を踏まえた具体的な安全対策や、飛行場運営の管理・指導の強化、改善等の具体的な対策等について、改めて協議するよう求めた。

東京都と地元三市で構成する具体的な協議の場である調布基地跡地関連事業推進協議会（四者協）における諸課題検討協議会を通じて、航空事故調査報告書等の内容を踏まえた「調布飛行場の安全対策の強化」、「調布飛行場の管理運営の一層の適正化」及び「東京都による被害者救済制度の創設」について、三鷹市、府中市とも連携しながら、東京都と協議を進めた。

3 調布市自治の理念と市政運営に関する基本条例に関する取組の推進

調布市自治の理念と市政運営に関する基本条例に基づく市政運営を推進するため、行革プランに位置付けた条例を具現化する取組の推進及び進行管理を行うもの

(1) 調布市自治の理念と市政運営に関する基本条例の周知に関する職員研修の実施

新入職員研修（4月）、新任係長研修（4月）、市民参加推進研修（12月）において、基本条

例に位置付けた自治の理念と市政運営の基本原則について職員への周知を図った。

(2) 調布市自治の理念と市政運営に関する基本条例を具現化する取組の推進

ア 「調布市審議会等の会議の公開に関する条例」の適切な運用

平成28年4月1日に施行した、審議会等の会議の公開に関する条例に規定する手続の運用状況を把握し、運用の更なる改善を図り、条例の適切な運用を行った。また、総務部及び生活文化スポーツ部と連携し、市民参加推進研修等を通じて制度の周知を図った。

イ 「調布市パブリック・コメント手続条例」に基づく実施状況の把握

市民参加手法の一つであるパブリック・コメント手続について、実施状況の把握等、進行管理を行った。

(ア) 実施件数 6件

(イ) 意見提出者 延べ40人

(ウ) 提出意見数 114件

ウ 市民参加プログラム等の適切な運用と充実に向けた検討

総務部及び生活文化スポーツ部と連携し、実践状況の把握や市民参加推進研修を行った。

(ア) 市民参加・協働実践状況の把握

平成28年度中に実施した市民参加手続と協働事業に関する取組状況や課題等について、市民参加・協働実践状況報告書として取りまとめ、市報や市ホームページで公表するとともに、公共施設に配架した。

(イ) 市民参加推進研修の実施

総務部及び生活文化スポーツ部と連携して開催した市民参加推進研修を通じて、市民参加・協働実践状況調査で回答のあった、幅広い市民参加の推進につながった事例を報告したほか、有識者を講師として招き、ファシリテーションを実際に体験して学べるよう内容を工夫して研修を実施した。

また、パブリック・コメント手続条例及び審議会等の会議の公開に関する条例に規定した手続きについて周知を図り、各条例の適切な運用を図った。

a 実施日 平成29年12月8日

b 対象 研修未受講者と受講希望職員

c 受講者数 45人

(3) 調布市市民参加推進協議会の開催

調布市自治の理念と市政運営に関する基本条例における自治の基本理念に市政運営の基本原則として規定した参加と協働によるまちづくりを推進するため、庁内横断的に連携し、必要な施策について検討協議することを目的として、調布市市民参加推進協議会を1回開催した。行政経営部長及び各部の次長職(10人)をもって組織 男9人、女1人

平成29年度は、調布市の市民参加と協働における現状や課題について共有するとともに、調布市市民参加プログラム等の課題整理について検討を行った。

4 企画調整

各種会議の運営等による総合調整を行うとともに、研究会・研修等への参加、職場研修の実施、定期購読誌からの情報収集等を通じて、自治体を取り巻く動向を把握し、総合的な企画・調整機能を果たすもの

(1) 東京都市町村企画研究会への参加

東京都市町村の企画担当課長で構成される東京都市町村企画研究会において、共通の課題を調査

研究するとともに、情報交換や東京都への要望事項の整理を行った。

ア 総会 1回（平成29年4月）

イ 第4ブロック会議 1回（武蔵野市・三鷹市・府中市・調布市・小金井市・狛江市）

ウ 第4ブロック研修 1回（研究課題「多様な公民連携（PPP）手法の効果的な活用について」）

エ 講演会 1回（講演テーマ「まちの将来を見据えた施設の「選択と集中」と市民合意のプロセス」）

(2) 東京都市企画財政担当部長会の開催

東京都市の企画財政担当部長をもって組織する東京都市企画財政担当部長会において、東京都市における企画財政部門に共通する問題等の解決及び連絡調整を図ることを目的として開催した。

ア 総会 4回（平成29年5月、7月、8月、12月）

イ 役員会 4回（平成29年5月、6月、8月、12月）

ウ 正副幹事長会議 1回（平成29年5月）

(3) 各部の経営方針の公表

市政経営の透明性の向上と市民との情報共有を図るとともに各部の主體的なマネジメントを推進するため、各部の取組の現状と課題や経営の方向性、主要な事務事業の年度内の達成目標のほか、前年度の振り返り等を「平成29年度 各部の経営方針」として取りまとめ、その内容を市ホームページで公表し、公文書資料室に配架した。

(4) 庁議の運営

市政の基本方針の策定、重要事項の審議決定及び各部相互の総合調整を行い、効率的かつ円滑な行政運営を図るため、特別職、部長（市長が指定する参事を含む。）及び会計管理者で構成する庁議を原則毎週火曜日に開催した。

ア 開催回数

(ア) 定例庁議 48回

(イ) 臨時拡大庁議 9回

イ 定例庁議案件数

(ア) 付議事項 119件

(イ) 報告事項 338件

(5) 企画会議の運営

市政の基本方針及び重要事項についての企画、研究及び調査並びに政策形成における各部相互間の総合調整を実施することにより、効率的かつ円滑な行財政運営を図るため、各部の次長を中心とする企画会議を7回開催した。

(6) 調布市公共用地取得活用等検討委員会の運営

ア 設置の目的

市が公共の用に供するための土地（以下「公共用地」という。）の取得、交換又は寄附を受領すること及び調布市土地開発公社が公共用地を取得すること（以下「取得等」という。）について、市と公社が必要な事項を協議し、また、保有する公共用地の資産運用及び有効活用に関する庁内の総合調整を行うもの

イ 所掌事項

(ア) 公共用地の取得等について必要な事項を協議検討し、方針を策定すること。

(イ) 保有地の効率的な運用を図るための基本的事項について調査検討し、活用又は処分の方針を策定すること。

(ウ) 市長が必要と認めること。

ウ 委員構成等 行政経営部を所掌する副市長，調布市土地開発公社理事長，市職員（4人）をもって組織 男6人

エ 委員会の開催

開催回	開催日	協議案件等	協議結果
第1回	平成29年 5月15日	協議第29-1号 小島町2丁目35番地1ほかの土地取得について	・市役所庁舎及び調布市文化会館たづくり用地として、本用地を取得する。
		上石原2丁目29番地29の土地取得（協議第28-2号）に関する経緯について（報告）	・報告事項について、了承する。

(7) 多摩川流域連携会議

多摩川流域自治体の企画担当の職員を中心とした連携会議を開催し，共通する行政課題や広域的な課題などについて，情報交換，意見交換を行った。

平成29年4月に開催した会議において，同年3月31日に調布市及び狛江市がNPO法人クライシスマッパーズ・ジャパンと締結した「災害時における無人航空機（ドローン）を活用した支援活動等に関する協定」について説明を行った。

同年7月26日には，会議の構成自治体4市（府中市，日野市，多摩市，稲城市）が同法人と協定を締結し，調布市及び狛江市を含めた6市合同の協定締結式を実施するとともに，同年12月に世田谷区が同法人と協定を締結し，広域連携の取組を推進した。

(8) 社会保障・税番号制度に関する事務

社会保障・税番号制度，いわゆるマイナンバー制度の円滑な運用に向けて，マイナンバー情報連絡会を通じ，全庁的な情報共有，制度の適切な運用を図った。

ア マイナンバー情報連絡会の目的

社会保障・税番号制度の導入及び円滑な運用に当たって，庁内での情報共有を図り，共通の課題に対して円滑に対処するもの

イ マイナンバー情報連絡会の構成

マイナンバー事務に関係する課（課長相当職）で構成する情報連絡会と具体の対応を検討する作業部会（係長職以下の職員）で構成

ウ マイナンバー情報連絡会の作業部会

全体会としての情報連絡会における調査検討を補完するため，以下の部会を設置し，制度の円滑な運用を図るとともに総合的な観点から市民サービスの向上に向け検討した。

(ア) システム部会

行政機関間における情報連携に係る総合運用テスト等を実施し，適切な運用に向けた検討・調整を行った。

(イ) 個人情報部会

特定個人情報保護評価書の公開に当たり，記載事項の変更，見直しについて調整を行った。

(ウ) カード発行部会

カード発行・交付に係る交付窓口の移転及び運営，市コールセンターの運営について調整を行った。

(エ) 広報・活用部会

市民・事業者に向けた制度の広報、マイナンバー制度の運用における情報連携等の不開示設定について検討・調整を行った。また、住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニ交付導入など、マイナンバーカードの活用について調整を行った。

(9) 地域活性化包括連携協定に向けた取組

市と事業者が相互に連携し、協働による取組を推進することで高齢者等の見守り活動、観光情報等の発信、シニア雇用促進、店舗での福祉作業所による生産品の販売など、更なる市民の安全・安心確保や市民サービスの向上に寄与することが期待されることから、株式会社セブン-イレブン・ジャパン及び株式会社イトーヨーカ堂と、地域活性化包括連携協定の締結に向けて調整を図った。

5 総合教育会議の運営

市長と教育委員会が、教育に関する大綱の策定や教育の条件整備など重点的に講ずべき施策などについて協議・調整を行うもの

(1) 総合教育会議の運営

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行（平成27年4月1日）に伴い、調布市総合教育会議運営規程（平成27年5月22日施行）に基づき、調布市総合教育会議を開催した。

ア 構成 市長及び教育委員会（6人）をもって組織 男5人、女2人

イ 所掌事項

- (ア) 大綱の策定に関すること。
- (イ) 教育を行うための諸条件の整備その他の地域の実情に応じた教育、学術及び文化の振興を図るため重点的に講ずべき施策に関すること。
- (ウ) 児童、生徒等の生命又は身体に現に被害が生じ、又は被害が生ずるおそれが見込まれる場合等の緊急の場合に講ずべき措置に関すること。

ウ 開催内容

開催回	開催日	協議検討事項等	出席等
第1回	平成29年 11月22日	(1) 子ども・若者支援について (2) オリンピック・パラリンピックに関する取組について	出席者 7人 傍聴者 8人

6 ラグビーワールドカップ2019™日本大会、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組 予算科目（款・項・目）10・05・40 [決算書97ページ]

ラグビーワールドカップ2019™日本大会、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、調布市基本計画や調布市総合戦略と連動した様々な角度からの取組を、東京都や東京オリンピック・パラリンピック組織委員会、近隣市、関係団体など多様な主体と連携・協働し、市のまちづくりへの効果とレガシーを創出し、多摩地域全体の振興につなげていくもの

(1) 「2020年に向けた調布市の取組方針」及び「2020年に向けた調布市アクション&レガシープラン2018」の策定

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、ラグビーワールドカップ2019™日本大会に向けた取組の基本的な考え方や大会後のレガシーを見据えた取組の方向を明らかにするものとして平成28年7月に策定した「2020年に向けた調布市の取組方針」の具現化を図るため、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会のアクション&レガシープランと連動した「調布市アクション&レガシープラン2018」を策定するとともに、取組方針と両大会のPRを

目的としたリーフレットを作成・配布した。

(2) 東京都市オリンピック・パラリンピック連絡協議会

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関して、情報共有を図るとともに、各市との連携、東京都などの関係機関との連絡調整を図ることを目的として、平成27年11月25日に東京都市長会の附属協議会として設立された協議会。協議会の下部組織として、連絡調整担当課長会が設置されている。

ア 所掌事項

- (ア) 構成する26市のオリンピック・パラリンピックに関する情報共有、意見交換
- (イ) 東京都をはじめとする関係団体との情報共有、意見交換

イ 委員構成等

26市

- (ア) 協議会 各市のオリンピック・パラリンピック担当部長をもって組織
- (イ) 担当課長会 各市のオリンピック・パラリンピック担当課長をもって組織

ウ 平成29年度役員体制

- (ア) 幹事長市 調布市
- (イ) 副幹事長市 福生市, 町田市, 昭島市, 清瀬市
- (ウ) 幹事市 羽村市, 武蔵村山市, 小平市

エ 協議会 1回(平成29年4月)

オ 担当課長会 3回(平成29年4月, 8月, 平成30年2月)

(3) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会, ラグビーワールドカップ2019™日本大会に向けた取組及びレガシー創出に関する調査検討

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会, ラグビーワールドカップ2019™日本大会を契機として、多様な主体と連携した有形・無形のレガシー創出を目的として、多様な主体との連携・協働による取組について検討を行った。

(4) 機運醸成について

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会, ラグビーワールドカップ2019™日本大会に向けた機運醸成及び競技普及啓発活動を行った。

No	実施日	事業名	場所
1	平成29年 4月15日	東京2020オリンピック・パラリンピックフラッグツアー	味の素スタジアム 調布駅前広場 市役所前庭 文化会館たづくり 市内各所
2	平成29年 6月18日	第1回調布まちなかラグビー	調布駅前広場
3	平成29年 6月24日	東京ラグビーファンゾーン2017	味の素スタジアム 西競技場
4	平成29年 7月1日	府中調布三鷹ラグビーフェスティバル2017	味の素スタジアム 西競技場
5	平成29年 7月24日	調布サマーフェスティバル2017～東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催3年前イベント～	多摩川河川敷

6	平成 29 年 8 月 18 日 ～24 日	東京 1964 オリンピック資料展	郷土博物館
7	平成 29 年 8 月 27 日	第 2 回調布まちなかラグビー	文化会館たづくり 北側スペース
8	平成 29 年 9 月 20 日	ラグビーワールドカップ 2019™ 日本大会開催 2 年前 記念講演会「ラグビーワールドカップ 2019 日本大 会への展望」	文化会館たづくり
9	平成 29 年 9 月 28 日	「栄光のランナー1936 ベルリン」特別上映会	シアタス調布
10	平成 29 年 10 月 1 日	ジャパン近代 3 種シリーズ 2017 第 5 戦調布大会	大町スポーツ施設 調和小学校
11	平成 29 年 10 月 9 日	調布市小学生タグラグビー大会	西町サッカー場
12	平成 29 年 10 月 28 日	東京 2020 オリンピック 1,000 日前事業 (荒天及び調布市花火大会の中止により、ポスター 掲示による PR のみ実施)	
13	平成 29 年 11 月 10 日 ～12 日	フェンシングワールドカップ東京大会高円宮杯選手 権大会無料招待事業	駒沢オリンピック公 園総合運動場体育館
14	平成 29 年 11 月 29 日	山崎悠麻選手調布市応援アスリート指定セレモニー	市役所ロビー
15	平成 30 年 2 月 10 日	調布市パラスポーツ体験会	調布市総合体育館
16	平成 30 年 2 月 17 日	調布市小学生ドッジビー大会	武蔵野の森総合スポ ーツプラザ
17	平成 30 年 3 月 28 日	「外国人おもてなし語学ボランティア」フォローア ップセミナー	文化会館たづくり